

地域プラットフォーム導入の意義(広域的な地域プラットフォーム形成)

滋賀県下では、病院PFI中止事例によるPPP/PFIに対する否定的なイメージの定着、産官金の知識・ノウハウ不足等が要因となり、PPP/PFI導入が遅れている。地域プラットフォームを導入することにより、知識・ノウハウ習得への支援や産官金が交流する場の提供ができ、PPP/PFIへの取組意欲の向上が期待できる。また、県下の全ての地方公共団体を対象とする広域的な地域プラットフォームを形成し、中山間地域の小規模地方公共団体への支援、官と官のネットワーク形成(市域を超えたPPP/PFI事業の形成)や、多くの民間企業参画による多様なPPP/PFI事業の創出を目指す。

背景・課題と活動目的

(1) 滋賀県域における現状と課題

1) 人口減少と少子高齢化の進展

人口減少と少子高齢化の進展により、財政縮小と多様なニーズへの対応が求められている。

2) 公共施設の更新費用の増加

今後、公共施設が一斉に更新時期を迎えることで、投資水準を大幅に上回る費用が必要となることから、これまで以上に公共施設マネジメントが重要となっている。

3) 滋賀国体に向けた公共施設整備

H36年の滋賀国体に向け、2つの公共施設の大規模な整備を控える。特に滋賀新県立体育館は今後PPP/PFI導入の検討が予定される。

4) PPP/PFI推進の活動が単独・限定的

滋賀大学、滋賀銀行、大津市が単独でPPP/PFI推進に関する取組みを進めているが、影響範囲が限定的である。

(2) PPP/PFIを取組む上での課題

課題1) PPP/PFIへの否定的なイメージの定着

病院PFI中止事例の影響、業務負担増大等の認識から、官民双方が消極的。

課題2) 知識・ノウハウの不足

PPP/PFIの実績が乏しく、知識・ノウハウが育成されていない。

課題3) 官民の対話不足

官民対話の場がほとんどない。

課題4) 人材不足、推進体制への不安

職員や社員減少により、官民双方の人材が不足している。庁内の推進体制への不安により、取組みが進まない現状。

【活動目的(支援の方向性)】

1) 地域におけるPPP/PFI人材の育成

フォーラム、意見交換、相談機能を展開し、県下の産官金全体のPPP/PFI知識・ノウハウ習得を支援。

2) PPP/PFI案件の形成(ハード・ソフト・広域)

初心者向けの事業、ソフト事業、市町域を超えた広域事業等、多様な主体に向けて多様な案件形成を支援。

3) PPP/PFIの円滑な推進支援(ネットワーク形成等)

産官金の連携関係の構築。官民・官官・民民マッチング。

【継続的な運営に向けた留意点】

以下の県下特有の課題、広域的な地域プラットフォーム特有の課題に対し、対策が必要。

1) PPP/PFIに対する意識改革(産官金の継続参加)

2) 活動目的の明確化

3) 効率的かつ効果的に実施する仕組みの構築

H28年度実施体制

(1) 参画者の選定

構成員(運営企画・推進)

事務局

【学】滋賀大学(推進主体)
【金】滋賀銀行、しがぎん経済文化センター

【官】13地方公共団体

滋賀県、近江八幡市、大津市、草津市、湖南市、高島市、長浜市、東近江市、彦根市、米原市、守山市、愛荘町、多賀町

【産】滋賀県域の民間企業

【官】滋賀県域の地方公共団体

【金】滋賀県域の金融機関

淡海公民連携研究フォーラム 参画者

(2) 運営体制

運營業務は以下の通り役割分担。

- 全体の企画と調整: コンサルタント*
- 参画打診: 事務局にて適宜対応
- 情報発信: 事務局及びコンサルタント*各社(HP活用、メール配信)
- 会場手配・設営等: 滋賀銀行、しがぎん経済文化センター
- フォーラムに係る各種資料作成: コンサルタント*、しがぎん経済文化センター

具体の実施内容

	第1回 (H28.11.21)	第2回 (H28.12.22)	第3回 (H29.1.23)	第4回 (H29.2.15)
趣旨	PPP/PFIへの理解醸成、産官金のネットワーク形成	学校給食センター PPP/PFI事業に関するノウハウ習得、取組意欲の向上	スポーツ施設PPP/PFI事業に関するノウハウ習得、取組意欲の向上	PPP/PFI事業への理解醸成、来年度以降の継続参加の促進
内容	<p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● PPP/PFI推進について(内閣府) ● 地域におけるPPP/PFIの活用(滋賀大学) ● 公有施設マネジメントとPPP/PFIの活用(日本政策投資銀行) ● 先進自治体の取組事例と成功のポイント(日本経済研究所) <p>【意見交換会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● テーマ: 自治体、民間企業からみたPPP/PFI推進への課題と解決策【懇親会】 	<p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 庁舎及び複合施設へのPPP/PFI導入事例(日本経済研究所) ● 学校給食センター PPP/PFIについて(長大) <p>【報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 大津東部学校給食共同調理場整備・運営事業について(大津市) <p>【意見交換会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● テーマ: PPP/PFIの活用について(学校給食センターを題材) 	<p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 地域企業等のPPP/PFI事業への参画について(合人社計画研究所) ● スポーツ施設を活かした官民連携まちづくりについて(日本政策投資銀行) <p>【報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 滋賀県立新体育館整備事業について(滋賀県) <p>【意見交換会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● テーマ: PPP/PFIの活用について(スポーツ施設を題材) 	<p>【講演】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 滋賀県のPPP/PFIに関する取り組みについて(滋賀県) ● 滋賀県内におけるPPP/PFI事業について(滋賀銀行) <p>【報告】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成28年度の活動総括と今後の活動計画案について(滋賀大学) <p>【パネルディスカッション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● テーマ: 滋賀県内におけるPPP/PFIの推進について
参加者	滋賀県域の地方公共団体、民間企業、金融機関 約100名 (意見交換会: 約70名)	滋賀県域の地方公共団体、民間企業、金融機関 約90名 (意見交換会: 約60名)	滋賀県域の地方公共団体、民間企業、金融機関 約80名 (意見交換会: 約60名)	滋賀県域の地方公共団体、民間企業、金融機関 約90名

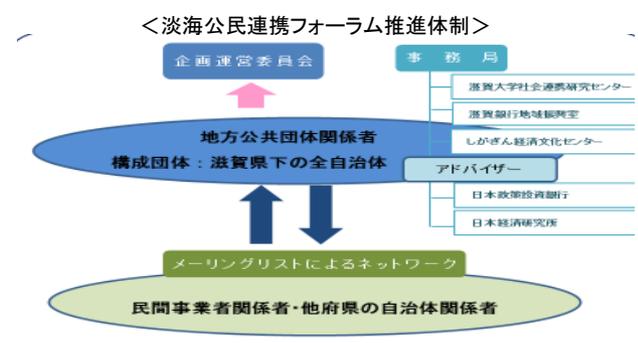
【実施の成果】

- ・PPP/PFIに対する取組意欲の向上【参加者総数360名、うち6割が継続参加】
- ・PPP/PFIへの理解醸成・ノウハウ習得【アンケート結果より】
- ・広域的な案件形成への示唆【官民からの高い関心を確認】
- ・多様なニーズ収集とフィードバック【アンケート有効活用】
- ・運営に係る負担の効率化【メーリングリスト整備、HP活用】



今後の活動計画

- 計画期間: H28年～H30年(3カ年)
- 対象事業: ①公共施設等の整備・管理運営事業、②ソフト事業、③公有資産活用事業
- 活動内容: 事業期間を2段階に分けて事業実施
- 運営における工夫(5点): 企画運営委員会の設置、参加者名簿等の整備、専門家人材リストの整備等



広域的な地域プラットフォームへの取組み

広域的な地域プラットフォームに係る

- ◆ 必要性

政府の方針への対応、既存の単独地域プラットフォームでみられる課題の解決
- ◆ メリット

活動の継続性向上と活動内容の充実、運営負担の軽減、市域を越えた案件形成
- ◆ 案件形成の推進方法
 - ・地域プラットフォームを活用した対話を実施(川上段階～公募手続き段階まで)
- ◆ 案件形成に係る留意点
 - ・市町村単位の地域プラットフォームとの連携
 - ・地域特性を反映した運営、他